

<研究動向>

戦前期ソ連の対日政策 ― 既刊史料集の再検討

寺山 恭輔*

Soviet Policy toward Japan before World War II: Review of Recently
Published Historical Documents on Japan-Soviet Relations

TERAYAMA Kyosuke

要旨

特に戦前の日ソ関係について理解するためには、情報の少ないソ連側の対日政策に関する一次史料が不可欠であるが、それらの一次史料集が最近いくつか出版されている。特に2007年に出版された史料集『モスクワ・東京』には、1920年代の日ソ関係について「ロシア連邦大統領アルヒーフ」等から一般的に閲覧が困難な史料が集められており有用性が高い。本稿はその他の史料集との比較も行いつつ、この史料集の内容紹介を中心的行うが、それだけでなく各種アルヒーフにおいて膨大な史料の中から、必要な史料を見つけ出すための道具としての目録や会議討議事項集などを合わせて紹介することにより、今後日ソ関係を研究していくための見取り図も描いた。

キーワード：日ソ関係、スターリン体制、史料館、政治局、オソバヤ・パプカ

目次

1. はじめに
2. 史料集：『モスクワ・東京』
3. おわりに

* 東北大学東北アジア研究センター

1. はじめに：ソ連崩壊後の史料集刊行状況

日本とロシア、ソ連の外交関係を考察するうえで参考となる史料集や、未公開の史料を収集するための道具が、近年ロシアでいくつか出版されている。本稿はそれらの内容を簡単に紹介することで史料公開の現状を把握し、今後のアルヒーフ（史料館、公文書館）における史料探索作業を展望しようとするものである。日露関係はいまだに第二次大戦時の歴史的事象の影を引きずっているが、スターリンを中心とする当時のソ連指導部が日本をどのように観察し、対日政策をいかに立案、実行していたのかについては未だに不明な点も多い。例えばソ連の対日参戦の経緯や関東軍将兵を対象とする抑留問題などが未解明の問題としてすぐに思い浮かぶ。2010年にロシア議会が9月2日を事実上の「対日戦勝記念日」として祝うことに決め、極東地方を中心に各種の催しが挙行された。終戦直後にも対日戦勝記念日を祝ったことがあったが、それがほとんど定着しなかった経緯については、拙稿〔寺山 2008〕でも述べた。ナチズムとスターリニズムの類似性を指摘し、第二次世界大戦の終結により新たなソ連支配が始まったと強調するソ連に批判的な「歴史認識」が東欧や旧ソ連諸国で広まっていることに対して、ソ連はどの国よりも多くの犠牲を払って第二次世界大戦の終結に大きな役割を果たしたと強調して現ロシア指導部は強く反発した。戦勝65周年を前にした2009年5月には、メドヴェージェフ大統領が「反歴史捏造委員会」を設置したが〔寺山 2010〕、この主張を内外で定着させることもその課題の一つであった。一方東方では2010年の6月末から7月初めにかけて、択捉島を含む極東地域でロシアは「ヴァストーク 2010」と名付けた2万人規模の大規模な軍事演習を行い、9月に中国を公式訪問したメドヴェージェフ大統領は胡錦濤国家主席と歴史認識に関する共同声明を発表した。そこでは中国や朝鮮半島を日本帝国主義から「解放」したソ連の役割を再確認するとともに、日本が領有権を主張する北方領土のロシア領有の正統性をうたった。さらに11月にメドヴェージェフは国後島をソ連・ロシアのリーダーとして初めて訪問した。「対日戦勝記念日」復活の背景には、このようにヨーロッパでロシア（ソ連）が果たした「解放者」としての役割を、改めて想起させることを意図している。

終戦時以降のロシア側の歴史史料については、北方領土問題が絡むため未公開の史料が多いと思われる。日露両国がこの問題を政治的に解決しない限り当時の史料は出てこないだろうが、領土問題が存在しなかった戦前期については比較的自由度が高まる。ソ連崩壊後にアルヒーフが一般に公開されたあと、様々なテーマにそって史料集を出版する活動がロシアで行われているが、日本とロシア・ソ連の関係に特化したものも例外ではない。

最初にまとまった形で出版されたのが『全ソ連共産党（ポリシェヴィキ）、コムンテルンと日本。1917-1941』（以下、『コムンテルンと日本』と略す）である。これはロシア国家政治社会史史料館（РГАСПИ 通称ルガスピ、旧マルクス・レーニン主義共産党中央委員会中央史料館）に保管されている文書から構成されており、二部構成である。第一部はソ連共産党中央委員会政治局でなされた日本に関する決定のうち、オソバヤ・パプカ（特別ファイル）として区別され、文書とし

ては別に保管されていたものを集めたもので、第二部はコムンテルンと日本共産党の関係に関連した史料である。

政治局でいかなる問題が議論されていたのかについては、1919年から1952年までの議題をすべて網羅した三巻本の『ロシア共産党（ポリシェヴィキ）——全ソ連共産党（ポリシェヴィキ）中央委員会政治局。会議討議事項』（以下、『会議討議事項集』と略す。またIは第1巻、IIは第2巻をさす）が2000-2001年に出版された。討議事項を集めただけだが、索引等の部分を除き第1巻（1919-1929年）が750頁、第2巻（1930-1939年）が1100頁、第3巻（1940-1952年）が930頁にも上る。革命後からスターリンの死去直前までを扱っているが、討議された結果の決定内容について知るためには基本的にモスクワに行くしかない。とはいえこの『会議討議事項集』がなかった1990年代には政治局で議論された議題すらモスクワに行って調べる必要があったのであり、研究道具としては一歩前進である。上述のオソバヤ・パプカ（ソ連共産党中央委員会のフォンド番号はルガスピの17、政治局文書はそのうちの目録3、オソバヤ・パプカは目録162）は外交や治安機関に関係しており、2000年代半ばまで公開が1934年でストップしていた。『コムンテルンと日本』の第一部は、1924年から1940年にかけての日本に関係するオソバヤ・パプカの文書のみをピックアップしたものである。1919年3月から政治局は活動を開始したが、本書の解説を書いたアディベコフによればオソバヤ・パプカが初めて出現したのは1923年8月13日のことであった。

対日問題に限らず、討議事項と決定内容は会議への出席者等の情報も含め、上述した道具に依拠して調べれば判明するが、討議の実際のプロセスは参加者の肉声を記録した速記録がなければわからない。政治局の会議のうち1920年代から30年代にかけて開かれた主要な32の会議について、三巻本の速記録『ロシア共産党（ポリシェヴィキ）——全ソ連共産党（ポリシェヴィキ）中央委員会政治局会議速記録（1923-1939年）』（以下、『政治局会議速記録』と略す）が2007年に出版された。会議出席者の生々しい肉声明らかになってきたが、この新たな史料をもとに歴史を書き換える作業も行われている。米国の歴史家グレゴリーなどが中心になって編纂した論文集〔Gregory et al.(eds.) 2008〕がそれである。

この『政治局会議速記録』の解説によれば、全ての政治局会議の速記録を残すのは物理的に無理であるとのことだが、残念ながら出版されたこの速記録の中に日本問題に関する議題は含まれていない。『コムンテルンと日本』については、その編集にも携わった富田武による紹介〔富田 2002〕が存在する。文書の編纂は主としてルガスピの職員だった故アディベコフが行ったが、彼のほかにゲオルギエフ、和田春樹を含めた3人の共著論文がこの文書集の性格付けを行っている。

近年精力的に日露・日ソ関係についての著作を発表しているモロジャコフが（邦訳されたその著作は〔モロジャコフ 2009〕）、『桂太郎、後藤新平とロシア：文書集、1907-1929年』（以下、『桂・後藤』と略す）を編纂した。ロシアの公文書館で探索した両国関係についての史料を収めたものである。第1部「桂太郎、後藤新平と帝政ロシア。1907-1913」、第2部「後藤新平とソヴィエトロ

シア。1923-1929」と二部に分かれ、136の文書を収録している。桂についてはわずかで、後藤に関するロシア側の文書が多数を占めている。ヨッフエの日本からの報告、ヨッフエ、チチュエリン、カラハンと後藤の書簡のやり取り、後藤のソ連訪問、それに対するモスクワの対応などに関する文書が興味深い。

文書集ではないが、日ソ関係に関する文書を探すための道具として有用な目録も出版されている。ルガスピに保管されている日本関連文書の目録『ロシア共産党文書館日本関連文書目録(1904-1954年)』(以下、『日本関連文書目録』と略す)が2001年に出たが、これは1904年から1954年にかけての文書2434点について、各文書の所在場所、文書の表題、その簡潔な内容、使用言語(ロシア語に限らない。例えばコミンテルンでの日本人代表の発言がロシア語、英語、ドイツ語、フランス語などに訳され文書として残っている。したがって内容的には重複したものが含まれている)、カバーする年代、各一件書類の枚数を紹介している。すべての文書を短時間で閲覧することは物理的にも不可能だが、通常ロシアのアルヒーフで文書探索の主要な道具である目録(オーピシ:опись)の例にもれず、本目録に掲載されている各ファイルの簡潔な内容を通読するだけでも、当該書類の大まかな内容を知ることが可能であり、ソ連の対日政策の広がり把握できるという意味で有用である。本目録は二部構成で、第1部は「1904年から1940年代までの日本における社会運動」、第2部は「1917年から1950年代の日ソ関係」としてまとめられている。この『日本関連文書目録』からは、例えば同時代に日本に出ていた膨大な新聞、雑誌、報告等をロシア語その他に翻訳し分析していたことがわかり、非常に興味深い。外国の情報収集についてはスパイの活躍がクローズアップされるが、左から右まで幅広く様々な論調の日本の言論を把握しようとソ連当局が地道に対処していたことがよくわかる。政治局と並んで重要な役割を果たしていた書記局(組織局)でも日本に関して議論されていたことがわかるが、政治局と同様、書記局の決定にもあるオソバヤ・パプカは、いまだに全く公開されていない。筆者も本目録を見て内容に関心を持ったので書記局の一件書類を注文したことがあったが、決定はオソバヤ・パプカに保管されており閲覧できなかった。残念ながら今のところ決定自体は閲覧できないが、オソバヤ・パプカの文書を閲覧したアーキビストによる簡単な内容説明を読むことができるといってこの目録には価値がある。

2. 史料集『モスクワ・東京』

本稿では最も新しい史料集『モスクワ・東京。クレムリンの政治と外交1921-1931年』(以下、『モスクワ・東京』と略す。Iは第1巻、IIは第2巻をさす)について、これまで紹介した史料集との比較を含め、とくに詳しく検討することにしたい。この史料集は二分冊からなり、主として1920年代の日本とロシア、ソ連の外交関係に関する史料を集めたものである。第一巻(1921-25年)に254、第二巻(1926-31年)に203、計457の文書が収録されている。1917年10月のボリシェヴィキ

による権力奪取のあと、日本はロシアと断交し、さらに1918年に入るとシベリアに兵を送り(いわゆるシベリア出兵)、干渉を開始する。反ボリシェヴィキ勢力との内戦を徐々に制して東進したボリシェヴィキが、列強の中で最後まで極東ロシアに駐留を続けた日本軍との衝突を避けるべく、1920年4月に作ったのが緩衝国家たる極東共和国であるが、本史料集はモスクワがその極東共和国の指導部であった極東ビューロー(=ダリビューロー、1920年3月設置、1925年から極東地方党委員会=ダリクライコムに名称を変更)に対して発した指示から、1931年9月の満州事変直前までの約10年間にわたる文書を収録している。ちなみに政治局の「会議討議事項」に初めて「日本」という言葉が出てくるのは、「極東共和国による日本人とのコンセッションについての計画」という題目で議論された1921年6月(『会議討議事項集』I:106)である。1921年10月の議題も日本と交渉する代表の任命に関するものであった(『会議討議事項集』I:123)。その後、日本との交渉についてカラハンの報告を聞くという1922年6月1日の議題にやっと「日本」という言葉が議題として出てきた(『会議討議事項集』I:177)。あくまでも形式的ではあるが、政治局の発足当初は、「日本」に関して直接議論されることはまれであったといえる。

【表1】は、本書『モスクワ・東京』に収録されている文書数をその作成日をもとに月ごとにまとめたものである。収録されている文書には数行のものから数ページにわたるものもあり、例えば国の最高決定を示すもの、日常的な情報のやりとりを示すものなど内容は様々で、文書の重要性から一概には判断できないことを承知した上での作業である。通読した時も、文書の収録について時期的に濃淡があるのではないかと、すなわちある特定の時期の文書が集中しているのではないかと感じたが、これを見ても本史料集が対象とする1921年から1931年9月の満州事変までの129カ月間で、文書が収録されていない月が35カ月に及んでいることがわかる。両国関係に重大な影響を及ぼす事件、事故、条約や協定の締結をめぐる折衝など頻繁な交渉が行われる場合にはそれだけ記録が残されると考えられるが、文書の選択に恣意性があるのではないかと考え、先に紹介した政治局の『会議討議事項集』I、IIで日本に関連した議題がどれほど取り上げられているのか検証してみた。本史料集『モスクワ・東京』は政治局の決定のみを扱ったわけではなく、外務人民委員部内部の意見のやり取りや政治局への報告など多岐にわたるが、調査の結果、日本に関して政治局が下した決定については、ほぼ遺漏なく収録されていることが判明した。例えば中東鉄道めぐり中ソ両国の緊張が高まった時期にあたる1929年後半、ソ連も日本の動向には注意を払っていたはずであるから、日本に関して議論していてもよさそうなものであるが、政治局では日本に関して一切議論しておらず、それは【表1】が示す通りの結果となった。この時期中東鉄道については連日のように政治局で議題となっていた。奇妙な感じもするが、議題が「中東鉄道について」とあっても、もちろん中国との関連で日本の動向についても合わせて議論されていたことも十分考えられるので、日本について全く関心の外にあったとは断定できない。本史料集『モスクワ・東京』では、政治局が決定するまでの前段階において、その決定に至るまでの問題提起、決定までの道筋を示す文書がいくつか収録されており、ソ連指導部が対日政策をいか

に立案していたのかについての過程をある程度たどることが可能である、という意味で決定だけを集めた『コミンテルンと日本』の第一部を強く補完するものである。

【表 1】

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
1921年	1					6				2	2		11
1922年				6	8	4	13	4	23	2	5	4	69
1923年	3	1	4		13	9	7	4	9	4		1	55
1924年			4		1	5		10	8	15	2	4	49
1925年	8	7		2			4	13	14	1	6	15	70
1926年	2	2	6	6	1			10	3	1	3		34
1927年	5	9	7	10	1	7	6	1	4	4	1	6	61
1928年	14	1	3	1	2	2				2		3	28
1929年		1	4	3	2	2						5	17
1930年	6	6	8	1	3		1	4	1	2		2	34
1931年	2	3	7	3	1	2	4	4	1				27

『モスクワ・東京』に収録されている文書その作成の日付から分類し、月ごとに集計したもの。

政治局での対日政策がほぼ遺漏なく収録されていると述べたが、『会議討議事項集』を見る限り、日本についての議論のうち抜けていると思われる個所がいくつかあるので、以下に【表 2】としてまとめておきたい。筆者が実際の決議をすべて閲覧したわけではないため、例えば『会議討議事項集』で議題に掲げられながら、問題を先送りしたり (отложить вопрос)、議題からはずしたり (снять вопрос) する可能性もあったことを断わっておく。このほかに対日外交に関する人事については、全権代表などを除き史料集では省かれているが、特に幹部人事についても政治局の議論の対象であった。本史料集『モスクワ・東京』には、『コミンテルンと日本』に収録されている、対日関係のオソバヤ・パプカからも大部分が重複されて収録されているが、中には『コミンテルンと日本』に収録されていないながら本史料集に収録されていないもの、両方に収録されていないものがあり注意が必要である。

【表 2】

日付	議題	出典
1923/5/16	「日本との漁業問題」(カラハン)	I 219
1923/9/4	「日本について」	I 239
1924/11/27	「入札で日本の製材企業に森林区画を貸与することについて」(プレオブラジェンスキー、チチェーリン、ソコーニコフ)	I 342
1925/5/7	「日本の飛行機の飛行について」(外務人民委員部の諸問題)(チチェーリン、メンジンスキー、クイブイシェフ)	I 379
1926/1/7	「日本について」(外務人民委員部の諸問題)(チチェーリン)	I 427
1926/2/4	「満州における日本との関係の調整について」(チチェーリン) *1926年1月25日の議題「中国問題」(I 432)を受けたもの。	I 434
1926/3/18	「日本について」(トロツキー、チチェーリン、クズネツォフ、メンジンスキー)	I 445
1926/3/25	「日本と中国について」(オソバヤ・パプカ)(上記3月18日の会議を受けたもの)『コミンテルンと日本』8には収録。	I 446
1926/3/27	「日本と中国について」(上記3月25日の会議を受けたもの)	I 449
1926/4/12	「日本と中国について」(オソバヤ・パプカ) *1926年4月1日会議の議題「中国について」(オソバヤ・パプカ)を受けたもの。ともに『コミンテルンと日本』にも収録されず。	I 452
1926/5/13	「日本について」(チチェーリン)	I 458
1926/8/19	「極東における日本の森林コンセッションについて」(リトヴィノフ、スコベレフ、コップ)	I 482
1926/9/2	「日本との領海について」(チチェーリン)	I 484
1926/9/23	「日本について」(チチェーリン) *1926年9月16日決定「日本について」(『モスクワ・東京』II 32)を受けたもの。	I 489
1926/9/30	「日本について」(オソバヤ・パプカ)(チチェーリン、ルズタク) *上記9月23日決定を受けたもの。『コミンテルンと日本』にも収録されず。	I 489
1927/4/30	「ウラジオストックの日本人労働者居住バラックでの火事について」(ルイコフ)	I 535
1927/7/7	「日本の金産業会社との協定について」(オソバヤ・パプカ)(クサンドロフ、チチェーリン、ヴォロシーロフ)『コミンテルンと日本』17には掲載。	I 552
1927/7/30	「日本への視察団派遣についてのガマルニクの提案」	I 558
1928/1/26	「日本について」(ヴォロシーロフ) *この決定を受けて2月2日(I 590)、2月9日(I 592)、2月16日(ヴォロシーロフ、I 593)も「日本について」議題になっている。2月23日の議題「日本について」では、ヴォロシーロフに加えチチェーリン、メンジンスキーが報告者に名を連ねている(I 595)。	I 590

1928/4/19	「日本について」(チチュエリン)	I 604
1928/8/2	「日本について」(カラハン)	I 629
1928/12/13	「スターリンの発言」[日本におけるソ連の政策について](オソーバヤ・パプカ)(スターリン、リトヴィノフ、カラハン)『コミンテルンと日本』にも掲載されず。	I 655
1929/2/7	「日本の輸送を視察するための代表団派遣を許可するよとの運輸人民委員部の要請」	I 668
1929/2/14	「日本の輸送を視察するための代表団について」*上記2月7日の議論を受けたもの。	I 669
1929/3/21	「日本について」(ミコヤン、ピャタコフ、クサンドロフ、カラハン、クビャク、ロボフ)*1928年12月20日決定(『モスクワ・東京』II 125)を受けたもの。	I 676
1929/5/27	「日本について」	I 695
1929/5/30	「日本について」(オソーバヤ・パプカ)(カラハン、クビャク、ミコヤン、ヤゴダ)『コミンテルンと日本』28には掲載。	I 694
1929/6/20	「日本について」(カラハン、ミコヤン)	I 700
1929/6/27	「日本について」(オソーバヤ・パプカ)(カラハン、ルズタク)『コミンテルンと日本』にも掲載されず。	I 702
1929/2/20	「極東の漁区に対する入札について」(オソーバヤ・パプカ)*1929年2月12日政治局決定(『モスクワ・東京』II 153)を受けたもの。『コミンテルンと日本』にも掲載されず。	II 23
1930/3/30	「日本について」*3月23日付カラハンからの覚書(『モスクワ・東京』II 162に収録[カラハンからスターリン宛て])を受けたもの。	II 35
1930/9/25	「日本について」*9月15日の政治局決定(本史料集には掲載されていないが、『コミンテルンと日本』38に掲載)を受けたもの。	II 80
1930/12/15	「日本の漁業者との清算について」(オソーバヤ・パプカ)(ルズタク)『コミンテルンと日本』41には掲載。	II 106
1931/5/10	「日本について」(オソーバヤ・パプカ)『コミンテルンと日本』にも掲載されず。	II 163

『会議討議事項集』I、IIに掲載されている対日関係に関する討議事項のうち、『モスクワ・東京』に掲載されていないもの。議題については、本会議とメンバーの持ち回りによる決議(определ)の区別をつけていない。報告者の氏名が判明している場合、議題のあとの()にそれを記載している。出典箇所は『会議討議事項集』I、IIのページ数を示す。『モスクワ・東京』、『コミンテルンと日本』の出典は文書番号をさす。

本史料集はこのように、『コミンテルンと日本』から34個、『桂・後藤』から5個など、50個近くはすでに刊行された文書集から再録されている。文書は大部分が「ロシア連邦大統領アルヒーフ」という一般の研究者はアクセスできない史料館や、通常の史料館と異なり入館が許可されるまでの手続きが煩雑で、入館後の史料の探索も容易でないロシア外務省アルヒーフからもたらされている。このように本史料集の文書構成を確認したうえで、内容について気付いた点を箇条書きにまとめておきたい。

(1) 日ソ関係において具体的に日本人と対峙するのは極東地方の党機関(極東ビューロー、極東クライコム)であるが、直接の利害関係が反映される現地機関の独自の意向と国家間関係を軸に思考するモスクワの意向が時に対立していたことが読み取れる。例えば、まだソ連邦が樹立される以前にあたるが、武力衝突回避のための現地でのコンセッション(利権事業)付与(I 2、3、4)に対するモスクワの反対や、1921年6月のスターリンによる極東ビューローへの、ロシアとの事前合意なしに極東ビューローはいかなる交渉も行うなどの指示(I 27)などが挙げられる。極東共和国は日本との交渉に通信社ダリタのアントーノフを派遣していたが、モスクワはロシアの外務人民委員部も把握していないような人物では駄目だと介入し、いかなるときもモスクワとの事前合意を求めるよう念を押している(I 36)。ロシアが交渉を指導するとのカラハンからヨッフエへの言及(I 44)にもそれはうかがえる。極東共和国を併合しソ連邦を形成した後の1923年5月11日にも、カラハンは極東ビューローが日本の漁業者と単独で交渉しているとスターリンに抗議し(I 96)、続く5月22日にもピャタコフが同じ状況についてスターリンに苦情を申し立てた(I 98)。8月にも極東ビューローによる指示違反が問題となった(I 119、120)。モスクワから最も離れているため、連絡には大きな問題があったと考えられるが、日露・日ソ関係のプリズムを通してロシアの中央と地方の関係を垣間見ることが可能となる。果たしてスターリンの統治体制が強化されていく中で、モスクワに忠実な体制へと変容したのか、それとも極東独自の行動をとる要素が残ったのか究明すべき課題である。これと関連して、極東で非力なソ連が、日本を牽制すべくアメリカを利用しようと試みていることが、いくつかの文書から理解できる。

(2) 本史料集では、1925年の国交回復、つまり日ソ基本条約の締結をめぐる交渉に関して一連の文書が集められている。この交渉を進める中で、ソ連指導部内にコンセッションの付与、尼港事件に関する謝罪をめぐる日本への大きな譲歩を認めるものから、それに反対するもの(コンセッション総局)まで様々な意見が存在し、それが妥結に向けて収斂していく様子が見える(I 136-192)。最終的にはチチュエリン外務人民委員(外相に相当)が日本からも譲歩が引き出せたと満足し、いち早い批准を政治局に促すことになる(I 193)。

(3) 国交回復後に行われたコンセッションをめぐる日本の石油、石炭企業代表者とソ連のコンセッション委員会本部の約4カ月にわたる交渉の速記録が収録されている(I 206[1925年8月6日]から250[同年12月10日]の大部分)。復交したもの、コンセッションについては両国が内容を細かく検討することになっていた。両国の思惑や国の制度の違いからくる主

張の隔たり、とくにソ連側の内情が明らかにされている。

- (4) 1925年9月15日、駐日全権代表コップがスターリンに、後藤新平に対しソ連から資金援助することを提案しているのが興味深い。将来の日本外交がソ連に接近するよう後藤に影響力を行使してもらえとの期待からであった（I 223）。実際の資金提供の有無については、この史料集には掲載されていない。日本共産党への資金援助以外のルートでいかに日本の対ソ政策に影響を及ぼそうとしていたのが問題となる。
- (5) 日ソ間の復交交渉を担当していた駐中華民国公使芳沢謙吉と外務省の意見の対立、芳沢がソ連案に近いことなどの内実を明かしている（I 180）。またカラハンはチチェーリンに日本の駐ソ大使の候補を展望し、芳沢が望ましいと述べる（I 197）など、芳沢はソ連側に好感をもたれていたことがわかる。満州事変後に犬養毅内閣の外相として入閣予定の元仏大使芳沢に、帰国途次のモスクワでソ連は不可侵条約を提起することに決め、スターリンを含むメンバーが集まって事前に対応を協議することになるが、このような背景もソ連側の提案にあったとみなせよう（結局田中都吉が初代駐ソ大使に就任）。日本側の文書には現れない、日本の外交官に対する評価、それに応じた政策の立案も読み取れる可能性がある。[同じ書簡の中でカラハンが、現地から直接に情報が入るとして、ソ連の領事館として大連とソウルを重要視していたことも興味深い（I 197）。]
- (6) 全権代表部と同時に通商代表部が開設されて、ヤンソンが代表として送り込まれ、日本共産党とも接触し、資金援助も行うが、通商代表部の地位についても国交回復後両国間でやり取りがあり（I 201、210、215、234、237、238、239、251、252）、ソ連の意図が読み取れる。1925年12月にヤンソンは東京へ向かった。
- (7) 1923年9月の関東大震災の際にソ連は救援船レーニン号を送るが、日本側が受け入れを拒否した。それをめぐってのソ連側の対応に関しても、同乗していた日本人に関するものなど興味深い文書がいくつか収録されている（I 122-134）。
- (8) 1930年代に日本の対ソ政策を知るべくスパイ活動が活発化するが、1928年1月14日にリトヴィノフがスターリンにあてた覚書の中で、日本の駐ソ大使館の一等書記官が友人にあてた手紙の一節（大使に譲歩しなかったソ連側が近く訪ソする後藤に譲歩しそうにない云々）を紹介して主張を展開している（II 100）。1930年代に入ると、日本側から奪取した情報を新聞等に暴露して対日批判を展開することが時々起きるようになる。このリトヴィノフの覚書のもとになる書簡をソ連側がまったく偶然的に手に入れたものなのか、それとも恒常的に情報が漏れていたのか推測は難しいが、ソ連の行っていた情報収集という観点からも興味深い。ちなみに日本の外交官の書簡を奪取・解読していたことに関しては、本史料集の中ではこの一文書にしか言及はない。
- (9) 1926年夏から秋にかけてチチェーリンが日本に対する経済的譲歩を訴える問題提起を行うが、それは満州における張作霖による反ソ的な行動が目立ってきたために、それを抑制すべく提起されたものだ、ということが一連の文書からも明らかである（II 16、17、20、21、22、

26、30、31）。この地域については日ソ関係ばかりでなく、日中ソさらには米国も加えた国際関係の視点からみる必要が出てくる。

- (10) 外務人民委員部トップの意見対立は知られていたが、対日問題についても例えばリトヴィノフのカラハン批判（II 100）、カラハンを擁護してリトヴィノフを批判するチチェーリンの意見（II 103）などが収録されており、改めてその考えの違いを確認できる。しかも二人がそれぞれの主張を訴えた相手がスターリンであった点が重要で、調停者、バランスーとしてスターリンが仲間から苦情を受ける役割を受け持っていたことを示している。その他の人物に対する評価、例えば、あまりに日本に譲歩し過ぎるとのアラロフに対する低い評価（II 88、89）なども垣間見える。外務人民委員であったチチェーリンは政治局のメンバーではなく、重要な問題については常に政治局の許可を求めていることがわかる。リトヴィノフの時代になっても変わらないが、外交の軽視というよりも外交におけるスターリンの比重の大きさをかえって反映しているように思われる。
- (11) スターリンについては、ヨッフエとの関係で興味深い文書が収録されている。1922年9月には長春会議をめぐる文書が集中しているが、日露関係の復交はならず結局決裂してしまう。その原因について政治局及びスターリンは、北サハリンにおけるコンセッションを日本に提案したかどうかを問題にし（I 69、71、72）、11月9日にはヨッフエに政治局の指示を厳密に実行するよう促した（I 73）。すると11月11日にヨッフエが政治局に書簡を送り、「根拠のない批判」に立腹したため、同日スターリンはヨッフエにモスクワが正確に情報を提供していなかったこと、自分にも責任があると述べ、自己批判している（I 75）。決議だけを並べていくと、無機質な印象を受けるがこのような背後の事情まで理解できるのが本史料集の強みである。「ロシア連邦大統領アルヒーフ」から収録されている文書群は、スターリン自身が閲覧した文書がもとになっているため、彼が各文書に青鉛筆で付した強調箇所も知ることができる。
- (12) 北サハリン占領時代の日本は1923年1月に当地を1億円（=約1億ルーブル）で売却するようソ連に持ちかけたが（I 82、川上俊彦駐ポーランド大使）、政治局は売却を否定せず最低10億を要求することに決定し、その経済的・戦略的価値を評価するための委員会を設置した（I 90、5月3日）。その結果売却が最も有利との結論に達し（I 94、5月10日）、同日、ヨッフエは後藤への書簡で10億ルーブル以上の現金ならば売却条件を持ち出した（I 95）。その後チチェーリンを中心に6月末には、最低でも15億だという意見が繰り返し出され（I 104、105、106、107、108、109、110）、7月12日にはこの議論をもとにヨッフエに交渉を委ねることになった（I 111）。1930年代には中東鉄道を「満洲国」に売却するが、その時と同様、サハリンの売却とその価格をめぐるソ連指導部内で行われていた議論をたどることが可能である。
- (13) 張作霖爆殺事件に関する脚注で、編者が「最近になってこの事件はクレムリンの指示でオゲベウが実行した事が判明した」と述べているのには驚かされた（II 119）。本史料集の編集

責任者はアカデミー会員セヴォスチヤノフ (Г.Н.Севостьянов) で、実質的に編集を担当したのはサフロノフ (В.П.Сафронов) である。日ソ関係についての著作はあるが、サフロノフ自身は日本語を使わないらしい。文書に出てくる日本人や日本に関する事項についても脚注が付されているが、このような過ちがあるため注意が必要である。

3. おわりに

以上、史料集『モスクワ・東京』の内容について気付いた点をごく簡単に列挙した。ソ連時代には1950年代後半から1970年代にかけて、一卷に一年分の史料を収録した『ソ連外交文書集』が出版されていた。1917年11月・1918年の文書を収録した第1巻(1957年)から、1938年の文書を収録した第21巻(1977年)まで刊行されたまま中断していたが、ソ連崩壊後に再開し1939年の文書を収録した第22巻(二冊、1992年)、1940年から1941年6月22日までの文書を収録した第23巻(二冊、1995-98年)、1941年6月22日から1942年1月1日までの文書を収録した第24巻(2000年)が出版されている。もちろんこの文書集にも日本関係の文書が収録されてはいるが、1990年代以降の文書はともかく、ソ連時代に出たものはイデオロギーに制約され、当時の公式史観にそぐわないものは当然掲載されることはない。本稿では『モスクワ・東京』の内容を中心に紹介してきたが、これまでに刊行された『ソ連外交文書集』に加え、『コミンテルンと日本』、『桂・後藤』とともに、ソ連の対日政策についてより深い理解が可能になった。これらの史料を基本に、本稿で指摘した遺漏箇所も念頭におきつつ、『会議討議事項集』をはじめ、特に『日本関連文書目録』を中心とする道具を使うことによって、日露・日ソ関係の特定問題について、史料を探索することが現状では可能である。さらにロシア外務省に保管されている史料も重要で、その目録『ロシア外交史料館日本関連文書目録』Ⅱ(1917-62年)も稲葉氏により刊行されている。ところがロシア外交史料館(АВП РФ)自身は、この目録出版について一切関与していないとの立場をとっており、文書番号を提示して閲覧を申し込んでも拒否されてしまう。保管されている文書についての目録を見て、閲覧したい文書を申請する通常のアルヒーフとは異なり目録さえ見せてくれない。コンピュータの持ち込みは一貫して禁止し、以前は許可していたコピー枚数にも制限を設けているため(最近では訪問していないので不明だが、コピーを完全に禁止したとの話も聞いた)、すでに言及した通り、史料の探索は困難をきわめる。

日ソ関係を理解するためのロシアにおける史料集や史料の探索道具の出版は以上のような状況で、終戦時に発生した領土問題がからまない戦前・戦間期でさえいまだに制約が多いことがわかるが、日本側の研究や公文書史料ともつきあわせつつ地道に研究を進めていくしかない。

史料

会議討議事項集

Политбюро ЦК РКП (б) -ВКП (б) . Повестки дня заседаний. Т.1.1919-1929, Москва, 2000, Т.2.1930-1939, Т.3.1940-1952, Москва, 2001. (『ロシア共産党(ボリシェヴィキ) - 全ソ連共産党(ボリシェヴィキ) 中央委員会政治局。会議討議事項』)

桂・後藤

В.Э.Молодяков, Кацура Таро, Гото Симпэй и Россия: сборник документов, 1907-1929, Москва, 2005. (モロジャコフ『桂太郎、後藤新平とロシア：文書集、1907-1929年』)

コミンテルンと日本

ВКП (б) , Коминтерн и Япония. 1917-1941. Москва, 2001. (『全ソ連共産党(ボリシェヴィキ)、コミンテルンと日本。1917-1941』)

政治局会議速記録

А.Ю.Ватлин, П.ГрегориСтенограммы заседанийПолитбюро ЦК РКП (б) -ВКП (б) .1923-1939гг. Т.1,2,3, Москва, 2007. (『ロシア共産党(ボリシェヴィキ) - 全ソ連共産党(ボリシェヴィキ) 中央委員会政治局会議速記録(1923-1939年)』)

ソ連外交文書集

Документы Внешней Политики СССР, том I - X XIV , 1957-2000, Москва.

日本関連文書目録

稲葉千晴編『ロシア外交史料館日本関連文書目録』Ⅱ(1917-62年)、1996年、東京：ナウカ

モスクワ・東京

Москва-Токио. Политика и дипломатия Кремля 1921-1931. Сборник документов, книга1 1921-1925, книга 2 1926-1931. Москва, 2007. (『モスクワ・東京。クレムリンの政治と外交1921-1931年』)

引用文献

Gregory, P. R. et al.(eds.)

2008 *The Lost Politburo Transcripts: From Collective Rule to Stalin's Dictatorship*, Yale University Press.

稲葉千晴、D.B. バヴロフ編

2001『ロシア共産党文書館日本関連文書目録(1904-1954年)』、東京：ナウカ。

富田武

2002「コミンテルンと日本共産党——旧ソ連アルヒーフ資料から——」『歴史評論』627：30-44頁

モロジャコフ

2009『後藤新平と日露関係史【ロシア側新資料に基づく新見解】』(木村汎訳)、東京：藤原書店。

寺山恭輔

2008「ソ連における対日戦勝記念日」川島真、貴志俊彦編『資料で読む世界の8月15日』155-166頁、東京：山川出版社。

2010「反歴史捏造委員会とロシアにおける歴史観をめぐる闘争」『ロシアの政策決定—諸勢力と過程』149-165頁、東京：日本国際問題研究所。